

## News Release

2017年12月21日  
株式会社ジュピターテレコム  
株式会社ニッポン放送

# ニッポン放送「第43回ラジオ・チャリティ ミュージックソン」 J:COMの「募金オンデマンド」で募金受付を開始

～パーソナリティのオードリーのコメント含むメッセージ動画をVODで見るだけで募金できる～

株式会社ジュピターテレコム(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:井村公彦)は、株式会社ニッポン放送(ニッポン放送、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩崎正幸)が12月24日から25日にかけて放送する24時間チャリティラジオ番組「第43回ラジオ・チャリティ ミュージックソン」に協力し、J:COMの募金サービス「募金オンデマンド」による募金の受付を開始します。



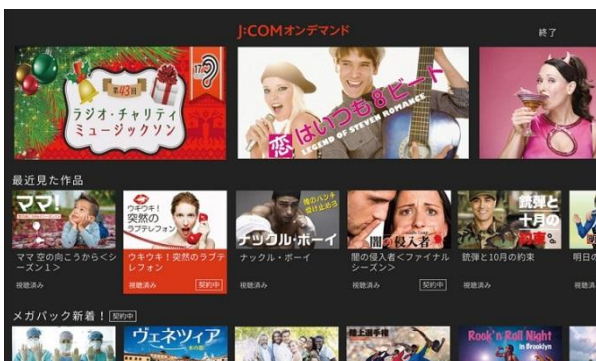
ニッポン放送の「ラジオ・チャリティ ミュージックソン」は、ニッポン放送ほかNRN系のAMラジオ局11局において、毎年12月24日から25日に生放送している「24時間のチャリティラジオ番組」で、1975年に開始されました。番組や協力団体の呼び掛けによる募金は、「目の不自由な方へ音の出る信号機」の設置に使われています。また今年も、パーソナリティをオードリーが務めます。

「ラジオ・チャリティ ミュージックソン」の募金を受け付ける「募金オンデマンド」は、J:COMのビデオ・オン・デマンド(VOD)サービス「J:COM オンデマンド」の仕組みを活用したもので、J:COMのテレビサービスご加入のお客様が、リモコンの操作一つで簡単に募金に参加できるサービスです。1分程度の映像を視聴いただくことで、在宅のまま寄付をすることができ、J:COMは寄付と同額を加算し寄付先団体にお渡しします。

今回はパーソナリティのオードリーのコメント含むメッセージ動画が「ラジオ・チャリティ ミュージックソン」募金対象作品となり、募集受付期間は本日から2018年1月31日までです。

※募金額は100円、500円、1,000円の3つから視聴の際に選択いただけます。購入時に消費税分が上乗せされます。

J:COMとニッポン放送は、これまでも放送番組について連携企画を行って参りました。両者は今後も「お客さまの心に響く」番組の提供や取り組みに向けて、テレビとラジオのコラボレーションの更なる可能性を追求していきます。



<募金オンデマンド 画面(イメージ)>

### ●ラジオ・チャリティ ミュージックソンについて

ラジオ・チャリティ ミュージックソンは、ニッポン放送が、1975年からスタートさせた、目の不自由な方が安心して街を歩けるように「音の出る信号機」を設置する基金を募るチャリティ・キャンペーンです。毎年11月1日から翌年1月31日までの3カ月間にわたって展開されており、チャリティへの関心が高まるクリスマスイブの12月24日から翌25日クリスマスの正午まで24時間のチャリティラジオ生放送を実施しています。

### ●「募金オンデマンド」について

J:COM は 2006 年 12 月より、VOD(ビデオ・オン・デマンド)サービス「J:COM オンデマンド」で「募金オンデマンド」を開始しました。お客さまに対象コンテンツを購入いただくと、その売上が募金として寄付先団体に寄付される仕組みです。テレビ画面を見ながら、リモコン操作一つで簡単に募金に参加することができます。またスマートフォンやタブレット端末でも、J:COM オンデマンドのアプリから募金することができます。募金金額は、月々のお支払金額と一緒にお客さまに請求されます。

### 株式会社ニッポン放送について

株式会社ニッポン放送(本社:東京都千代田区)は、1954年開局の関東広域圏を放送対象地域とする特定地上基幹放送事業者です。災害対策、都市型難聴解消を目的として2015年12月にFM補完中継局を開設し、AM1242kHzとFM93.0MHzでサイマル放送を行っています。

### ジュピターテレコムについて [www.jcom.co.jp/](http://www.jcom.co.jp/)

株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの28社75局を通じて約534万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,129万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※上記世帯数は2017年9月末現在の数字です。